



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 中国塗料株式会社
コード番号 4617 URL <http://www.cmp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 植竹 正隆
(氏名) 友近 潤二
配当支払開始予定日

TEL 03-3506-3951
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	115,066	7.8	10,012	34.5	10,416	24.6	6,502	36.9
27年3月期	106,737	17.4	7,442	83.4	8,359	65.2	4,748	45.2

(注) 包括利益 28年3月期 2,231百万円 (△81.9%) 27年3月期 12,330百万円 (3.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	98.21	—	8.9	7.9	8.7
27年3月期	71.71	—	7.0	6.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	128,389	78,817	57.0	1,104.67
27年3月期	135,087	78,225	53.7	1,094.66

(参考) 自己資本 28年3月期 73,133百万円 27年3月期 72,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,774	△3,552	△3,133	26,828
27年3月期	4,355	△596	△3,900	24,400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	993	20.9	1.5
28年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	1,059	16.3	1.5
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		26.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△32.9	3,000	△40.3	3,100	△44.4	1,800	△48.4	27.19
通期	90,000	△21.8	6,800	△32.1	7,000	△32.8	4,000	△38.5	60.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	69,068,822 株	27年3月期	69,068,822 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,865,271 株	27年3月期	2,855,630 株
② 期末自己株式数	28年3月期	66,207,725 株	27年3月期	66,218,482 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,450	4.7	821	3,778.1	3,934	45.9	3,189	50.4
27年3月期	35,768	4.9	21	△95.7	2,697	△16.4	2,121	△27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	48.18	—
27年3月期	32.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	70,887		44,585		62.9	673.46		
27年3月期	71,603		44,384		62.0	670.33		

(参考) 自己資本 28年3月期 44,585百万円 27年3月期 44,384百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 販売実績	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

損益実績

(単位：百万円)

	平成27年3月期		平成28年3月期		増減	
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	106,737	100	115,066	100	8,329	7.8
営業利益	7,442	7.0	10,012	8.7	2,569	34.5
経常利益	8,359	7.8	10,416	9.1	2,057	24.6
税金等調整前当期純利益	7,899	7.4	10,383	9.0	2,484	31.5
親会社株主に帰属する当期純利益	4,748	4.4	6,502	5.7	1,753	36.9
当期純利益連単倍率	2.2倍		2.0倍			

当連結会計年度における世界経済は、中国の減速や米国の利上げに伴う資金流出懸念に揺られ、新興国を中心に停滞色がにじむ展開となりました。そうした中、ユーロ圏が概ね底堅く推移したことに加え、米国が利上げペースを緩やかなものに止め、かつ堅調な景気拡大局面を維持することで世界経済のけん引役を果たしたことから、全体としては緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループを巡る環境としましては、船舶分野においては、新造船建造量で底入れ基調が続き、また修繕市場においても通期で堅調な需要が持続しました。その一方、工業分野では、日本をはじめ海外市場に至る全体で伸び悩み、コンテナ分野も期首は順調な滑り出しであったものの、海運市況の停滞とともに下期以降は失速が見られました。

このような経営環境の中、当連結会計年度における当社グループの売上高は115,066百万円（前期比7.8%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、利益率にも改善が見られたことなどから、営業利益が10,012百万円（同34.5%増）、経常利益が10,416百万円（同24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が6,502百万円（同36.9%増）となりました。

セグメント別の売上高状況

(単位：百万円)

報告セグメント	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率(%)
日本	36,532	38,501	1,969	5.4
中国	34,356	31,859	△2,497	△7.3
韓国	11,575	15,842	4,266	36.9
東南アジア	11,816	13,185	1,368	11.6
欧州・米国	12,456	15,678	3,221	25.9
計	106,737	115,066	8,329	7.8

日本では工業用塗料市場が消費増税以降の低調な基調で推移したものの、船舶用塗料市場が修繕需要にけん引され堅調であったことから38,501百万円（前期比5.4%増）となりました。海外では、中国が経済減速や海運市況の悪化に伴い工業およびコンテナ用塗料の販売が落ち込んだことから31,859百万円（同7.3%減）となり、韓国は新造船向け塗料需要の持ち直しにより15,842百万円（同36.9%増）となりました。また、東南アジアでは、工業用塗料需要が新興国経済減速の影響から低調であったものの、修繕船向け塗料需要が堅調であったため13,185百万円（同11.6%増）となり、欧米も堅調な修繕需要により船舶用塗料需要が増加したことから15,678百万円（同25.9%増）となり、これらの結果、日本と海外を合わせた全体では115,066百万円（同7.8%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境としましては、世界経済の先行きに陰りが見られる中、新造船・コンテナ市場においては、海運市況の低迷から新造船建造ペースの減速やコンテナボックス生産の一時的な落ち込みが予想され、船舶修繕市場においても反動減が生じる可能性があるほか、工業市場においても新興国の成長鈍化により、当面は低調な市況が続くものと見込まれます。こうした結果、市況は従来の拡大基調から調整局面に転じる可能性が高く、さらには市場が調整過程を経る中で、海外を中心に各種の損失を生じるリスクも増加するものと思われます。その一方、米国を中心に先進国経済が今後も底堅く推移し、新興国経済も底打ちに転じることにより、調整局面が早期に収束する可能性も期待できなくはありません。

こうした環境下、当社グループといたしましては、リスク管理に細心の注意を払い損失発生を極小化するとともに、既存市場での地歩を一層堅固なものとしつつ、従来手薄であった市場を積極的に取り込むことにより、さらなる成長を図る所存です。

次期の見通しにつきましては、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	連結業績見通し
売上高	90,000
営業利益	6,800
経常利益	7,000
親会社株主に帰属する当期純利益	4,000

(注) 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態

区分	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
総資産(百万円)	135,087	128,389	△6,697
純資産(百万円)	78,225	78,817	591
自己資本比率(%)	53.7	57.0	3.3
1株当たり純資産(円)	1,094.66	1,104.67	10.01

(イ)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,667百万円減少の92,058百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(5,076百万円)や現金及び預金の増加(3,336百万円)であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3,030百万円減少の36,331百万円となりました。主な減少要因は、投資有価証券の減少(2,512百万円)であります。

(ロ)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ7,052百万円減少の43,149百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少(5,041百万円)や1年内返済予定の長期借入金の減少(1,292百万円)であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ236百万円減少の6,423百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の減少(1,029百万円)や長期借入金の増加(642百万円)であります。

(ハ)純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ591百万円増加の78,817百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加(5,442百万円)や為替換算調整勘定の減少(2,615百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(2,047百万円)であります。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ10.01円増加し1,104.67円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,355	9,774	5,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596	△3,552	△2,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,900	△3,133	766
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,503	△660	△2,163
現金及び現金同等物の増減額	1,362	2,428	1,065
現金及び現金同等物の期首残高	23,037	24,400	1,362
現金及び現金同等物の期末残高	24,400	26,828	2,428

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,428百万円増加し、26,828百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、9,774百万円となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益10,383百万円、売上債権の増減額3,128百万円であり、主な減少は、仕入債務の増減額4,448百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、3,552百万円となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出12,380百万円、主な増加は定期預金の払戻による収入10,903百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、3,133百万円となりました。主な減少は、借入金の返済による支出1,489百万円、配当金の支払額1,059百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	47.4	49.7	52.5	53.7	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	31.0	40.8	53.3	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	2.9	2.4	5.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	23.3	27.2	15.1	32.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最優先課題として位置付け、昭和28年以来配当を継続してきておりますが、今後も業績等総合的に勘案しながら長期安定的に成果の配分を行うよう努力してまいります。

また、内部留保資金は研究開発投資、更なる海外展開の進展、財務体質改善のための借入金返済などに充て、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に顧客の立場に立った革新的な製品とサービスを供給し、社業の発展を通じて社会に貢献するとともに、遵法精神を主軸に、会社の継続的存立とステークホルダーとの信頼性確保を図ることを基本理念に、次の経営基本方針を掲げて取り組んでおります。

- ① 最高の品質で、顧客の信頼と満足を確保する
- ② 世界的な視野に立ち、常に技術革新を行い新製品の開発に努める
- ③ 経営の科学化を図り、会社の継続的存立と利潤を確保し社会に貢献する
- ④ 誠実を旨とし、和を重んじ公明正大を期す
- ⑤ 環境に即応した社内標準化を推進し、組織的運営と活動を図る

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、グローバル企業として世界レベルで成長機会を捉え、また産業の発展と地球環境の保全を共に追及し、創造と革新の精神で市場ニーズに応えることにより中長期的な企業価値の向上を図るため、以下の指針を含む総合的な目標を設定しております。

- ① 市場の高成長が期待できる地域で拡販に努める
- ② 新造船および修繕船市場で一層のシェア拡大を図る
- ③ 顧客ニーズに合った環境対応製品や高機能高付加価値製品などの新製品を開発する
- ④ 営業、技術、生産、管理などの部門で全社的にコストダウンを図る
- ⑤ 時代に適合した情報システムなどの構築を行う
- ⑥ 一人当たりの売上高を増加させる
- ⑦ 与信管理の徹底を図る
- ⑧ 資産の見直しを適宜行い効率的な活用を図る

(3) 会社の対処すべき課題

世界経済の見通しは今後とも予断を許さない状況ですが、当社グループとしましては、以下の課題に重点的に取り組むことにより、環境変化に対応可能な企業体質の強化を図ってまいります。

- ① 企業倫理と法の遵守を徹底するとともに、健全で透明性の高い経営体制とリスク管理体制の整備を含む内部統制制度を拡充し、効率性を高めていく
- ② 顧客ニーズと環境対応を同時に満たす製品の開発と安定した供給体制を構築する
- ③ 全社的なコストの削減に全力をあげて取り組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持する
- ④ 与信管理を強化するとともに営業キャッシュ・フローの改善を進め、財務体質を強化していく
- ⑤ 化学品への適法な対応のため、化学物質管理体制の継続的改善を図る

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,682	34,018
受取手形及び売掛金	47,119	42,042
有価証券	186	255
商品及び製品	10,623	9,198
仕掛品	522	407
原材料及び貯蔵品	6,481	6,353
繰延税金資産	1,010	1,081
その他	1,230	1,132
貸倒引当金	△2,130	△2,432
流動資産合計	95,726	92,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,508	19,079
減価償却累計額	△10,968	△11,173
建物及び構築物 (純額)	8,540	7,905
機械装置及び運搬具	16,178	15,675
減価償却累計額	△12,813	△12,737
機械装置及び運搬具 (純額)	3,364	2,938
工具、器具及び備品	4,501	4,541
減価償却累計額	△3,865	△3,911
工具、器具及び備品 (純額)	635	630
土地	※3 13,259	※3 13,208
リース資産	104	73
減価償却累計額	△67	△48
リース資産 (純額)	36	25
建設仮勘定	78	404
有形固定資産合計	25,915	25,112
無形固定資産	1,501	1,643
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,826	※1 8,313
退職給付に係る資産	-	45
繰延税金資産	470	545
その他	1,574	1,710
貸倒引当金	△926	△1,040
投資その他の資産合計	11,944	9,575
固定資産合計	39,361	36,331
資産合計	135,087	128,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,420	14,378
短期借入金	19,320	18,520
1年内返済予定の長期借入金	2,350	※1 1,058
リース債務	16	11
未払金	3,758	3,335
未払費用	2,883	3,115
未払法人税等	1,438	1,670
賞与引当金	213	210
製品保証引当金	182	418
その他	617	430
流動負債合計	50,201	43,149
固定負債		
長期借入金	※1 1,086	1,728
リース債務	17	14
長期末払金	86	95
繰延税金負債	1,618	589
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,370	※3 2,252
退職給付に係る負債	1,082	1,345
その他	398	399
固定負債合計	6,660	6,423
負債合計	56,861	49,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,783	7,783
利益剰余金	41,079	46,522
自己株式	△1,192	△1,201
株主資本合計	59,296	64,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,062	2,015
土地再評価差額金	※3 3,745	※3 3,863
為替換算調整勘定	5,292	2,676
退職給付に係る調整累計額	83	△153
その他の包括利益累計額合計	13,184	8,402
非支配株主持分	5,745	5,684
純資産合計	78,225	78,817
負債純資産合計	135,087	128,389

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	106,737	115,066
売上原価	※1,※3 77,312	※1,※3 78,927
売上総利益	29,424	36,139
販売費及び一般管理費	※2,※3 21,982	※2,※3 26,127
営業利益	7,442	10,012
営業外収益		
受取利息	301	261
受取配当金	184	232
受取ロイヤリティー	84	96
技術指導料	116	107
為替差益	262	-
不動産賃貸料	78	123
その他	276	268
営業外収益合計	1,304	1,090
営業外費用		
支払利息	284	296
為替差損	-	274
その他	103	115
営業外費用合計	388	686
経常利益	8,359	10,416
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 8
受取保険金	77	-
特別利益合計	82	8
特別損失		
固定資産売却損	※5 7	※5 4
投資有価証券売却損	0	2
投資有価証券評価損	-	20
会員権評価損	12	14
和解金	522	-
特別損失合計	542	41
税金等調整前当期純利益	7,899	10,383
法人税、住民税及び事業税	2,320	3,077
法人税等調整額	22	△147
法人税等合計	2,342	2,929
当期純利益	5,556	7,454
非支配株主に帰属する当期純利益	808	952
親会社株主に帰属する当期純利益	4,748	6,502

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,556	7,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,935	△2,047
土地再評価差額金	245	118
為替換算調整勘定	4,422	△3,050
退職給付に係る調整額	171	△243
その他の包括利益合計	6,774	△5,222
包括利益	12,330	2,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,946	1,720
非支配株主に係る包括利益	1,383	511

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,783	37,276	△1,183	55,501
会計方針の変更による累積的影響額			△84		△84
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,626	7,783	37,191	△1,183	55,417
当期変動額					
剰余金の配当			△860		△860
親会社株主に帰属する当期純利益			4,748		4,748
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,887	△8	3,879
当期末残高	11,626	7,783	41,079	△1,192	59,296

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,124	3,499	1,448	△87	6,985	4,844	67,332
会計方針の変更による累積的影響額							△84
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,124	3,499	1,448	△87	6,985	4,844	67,248
当期変動額							
剰余金の配当							△860
親会社株主に帰属する当期純利益							4,748
自己株式の取得							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,938	245	3,843	171	6,198	900	7,098
当期変動額合計	1,938	245	3,843	171	6,198	900	10,977
当期末残高	4,062	3,745	5,292	83	13,184	5,745	78,225

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,783	41,079	△1,192	59,296
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,626	7,783	41,079	△1,192	59,296
当期変動額					
剰余金の配当			△1,059		△1,059
親会社株主に帰属する当期純利益			6,502		6,502
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,442	△8	5,434
当期末残高	11,626	7,783	46,522	△1,201	64,730

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,062	3,745	5,292	83	13,184	5,745	78,225
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,062	3,745	5,292	83	13,184	5,745	78,225
当期変動額							
剰余金の配当							△1,059
親会社株主に帰属する当期純利益							6,502
自己株式の取得							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,047	118	△2,615	△236	△4,781	△60	△4,842
当期変動額合計	△2,047	118	△2,615	△236	△4,781	△60	591
当期末残高	2,015	3,863	2,676	△153	8,402	5,684	78,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,899	10,383
減価償却費	1,671	1,738
のれん償却額	30	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	601
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△19	259
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	△67
受取利息及び受取配当金	△496	△494
受取保険金	△77	-
支払利息	284	296
為替差損益 (△は益)	102	433
固定資産除売却損益 (△は益)	11	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,351	3,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,349	780
未払又は未収消費税等の増減額	41	△102
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,574	△4,448
その他	1,114	444
小計	6,476	12,965
利息及び配当金の受取額	494	489
保険金の受取額	77	-
利息の支払額	△288	△301
法人税等の支払額	△2,404	△2,822
和解金の支払額	-	△556
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,355	9,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,908	△12,380
定期預金の払戻による収入	11,847	10,903
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	4	△0
固定資産の取得による支出	△1,247	△1,661
固定資産の売却による収入	30	17
有価証券の純増減額 (△は増加)	744	106
投資有価証券の取得による支出	△49	△526
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	△18	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△596	△3,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,536	△843
長期借入れによる収入	-	1,700
長期借入金の返済による支出	△58	△2,346
自己株式の取得による支出	△8	△8
配当金の支払額	△861	△1,059
非支配株主への配当金の支払額	△413	△557
その他	△21	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,900	△3,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,503	△660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,362	2,428
現金及び現金同等物の期首残高	23,037	24,400
現金及び現金同等物の期末残高	※ 24,400	※ 26,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称 大竹明新化学株式会社、神戸ペイント株式会社
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.
 CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.
 CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.
 CHUGOKU PAINTS B. V.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神戸ペイント(株)を除く連結子会社23社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～17年
-----------	-------

工具、器具及び備品	2～10年
-----------	-------

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------|---------|
| 為替予約 | 外貨建債権債務 |
- ③ ヘッジ方針
為替予約
外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により、償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	2,559百万円	1,233百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	500百万円	－百万円
1年内返済予定の長期借入金	－百万円	500百万円

2 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
三菱商事ケミカル(株)	869百万円	907百万円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,718百万円	△5,749百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,127百万円	2,117百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	71百万円	△53百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	341百万円	345百万円
貸倒引当金繰入額	129 "	687 "
賞与引当金繰入額	54 "	52 "
製品保証引当金繰入額	26 "	323 "
退職給付費用	391 "	347 "
役員報酬及び従業員給料等	7,301 "	7,879 "
運送費	4,021 "	4,398 "
販売手数料	2,594 "	3,916 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	512百万円	410百万円
当期製造費用	1,337 "	1,377 "
計	1,849百万円	1,787百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4 "	7 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
土地	－ "	0 "
計	5百万円	8百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	3百万円
工具、器具及び備品	6 "	0 "
計	7百万円	4百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822	—	—	69,068,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,845,969	9,661	—	2,855,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,661株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	463	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	397	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	595	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822	—	—	69,068,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,855,630	9,641	—	2,865,271

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,641株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	595	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	463	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	595	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	30,682百万円	34,018百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,358 "	△7,445 "
有価証券(MMF等)	76 "	255 "
現金及び現金同等物	24,400百万円	26,828百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に塗料を生産・販売しており、国内においては当社を中心として、海外においては中国、韓国、東南アジア、欧州・米国の各地域をCHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.、CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte.Ltd.、CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 及びその他現地法人が担当しております。各グループ会社はそれぞれ独立した経営単位ではありますが、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「韓国」、「東南アジア」、「欧州・米国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントのうち、「日本」においては塗料の生産・販売の他に不動産管理業務等を行っており、その他の報告セグメントにおいては塗料の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	36,532	34,356	11,575	11,816	12,456	106,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,238	5,449	362	3,811	908	14,770
計	40,770	39,805	11,937	15,628	13,365	121,507
セグメント利益又は 損失(△)	1,598	2,345	151	1,984	△598	5,481
セグメント資産	64,427	47,495	8,972	16,732	9,262	146,890
その他の項目						
減価償却費	587	669	81	215	75	1,629
のれんの償却額	—	—	—	—	30	30
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	433	265	93	150	76	1,020

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	38,501	31,859	15,842	13,185	15,678	115,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,841	8,358	470	4,344	1,101	19,117
計	43,343	40,217	16,312	17,530	16,780	134,184
セグメント利益又は 損失(△)	2,773	2,063	514	2,907	△1,042	7,216
セグメント資産	63,298	41,367	9,343	16,611	10,718	141,339
その他の項目						
減価償却費	577	734	77	221	95	1,705
のれんの償却額	—	—	—	—	29	29
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	838	199	54	135	190	1,419

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,481	7,216
セグメント間取引消去	3,093	3,845
全社費用(注)	△1,131	△1,049
連結財務諸表の営業利益	7,442	10,012

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	146,890	141,339
セグメント間取引消去	△23,133	△24,894
全社資産(注)	11,330	11,944
連結財務諸表の資産合計	135,087	128,389

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,629	1,705	42	32	1,671	1,738
のれんの償却額	30	29	—	—	30	29
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,020	1,419	143	378	1,163	1,797

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない無形固定資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,094.66円	1,104.67円
1株当たり当期純利益金額	71.71円	98.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	78,225	78,817
普通株式に係る純資産額(百万円)	72,480	73,133
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	5,745	5,684
普通株式の発行済株式数(株)	69,068,822	69,068,822
普通株式の自己株式数(株)	2,855,630	2,865,271
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	66,213,192	66,203,551

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	4,748	6,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	4,748	6,502
普通株式の期中平均株式数(株)	66,218,482	66,207,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年3月25日発表の「役員の変動について」をご参照ください。

(2) 販売実績

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	30,376	19,710	11,416	6,394	11,852	79,750
工業用塗料	5,827	1,948	158	4,451	299	12,685
コンテナ用塗料	—	12,697	—	970	304	13,972
その他	328	—	—	—	—	328
計	36,532	34,356	11,575	11,816	12,456	106,737

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	32,529	21,171	15,771	7,628	14,962	92,063
工業用塗料	5,645	1,705	70	4,542	278	12,241
コンテナ用塗料	—	8,982	—	1,014	438	10,435
その他	326	—	—	—	—	326
計	38,501	31,859	15,842	13,185	15,678	115,066

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。